

中小業者の仲間にも、商工新聞の購読と入会を訴える

「拡大」運動にあなただの力をかして下さい

税務署の権限強化と消費税増税に反対、TPP参加反対

中小業者こそ仕事をと奮闘されている全道の民商の役員・会員のみなさん

「仕事がない」「商売継続の展望が見えない」という厳しい状況のもと、日夜奮闘されているみなさん、本当にご苦労様です。

民主党政権が誕生して一年半、国民の期待は大きな失望にかわり、政治や経済を含め社会全体に閉塞感が広がっています。その状況をどう変えていくかが問われている時に、管内閣は、「大企業・財界」と「アメリカ」が求めるTPPに参加し地域経済を根底から破壊しようとしています。さらには消費税増税を行おうとしています。しかも、増税に反対する民商の運動を封じ込めるために、「権利主張のために義務はつきもの」と実質、税務署の権限を強化する国税通則法の改悪を企てています。

こうした中、私たちは、各地でTPP参加反対、重税を許すな運動と合わせ、仕事をよこせと「住宅リフォーム条例」や「小規模工事業者登録制度」を自治体で作らせ、「料飲オリエンテーリング」や「事業所訪問見学ツアー」など、自分達の力で商売継続の運動をと奮闘し、多くの中小業者に希望を与えるものとなっています。

しかし、未曾有の景気後退は私達自身も含め、中小業者全体に覆いかぶさり、相談者も入会をためらい、民商も「入会をすすめようにもあまりのひどさに躊躇してしまう」という声が全道どここの地域でも広がっています。

こうした時代だからこそ、地域に根づいて営業し、生活している私たち中小業者自身が、自らの力で、住みよい地域、住みよい国にしていくなために、声を上げ、行動していく、そして、国が中小業者に光をあてない仕組みを変え、「生活できる仕事をよこせ」の声を強く大きくしていくことが大切です。

役員・会員のみなさん、四月にはいっせいで地方選挙があります。私たちの要求を具体的に実現していく大きなチャンスです。会内外の中小業者の声、地域の声を集め、住民の願い実現のための自治体・議会づくりに一緒に取り組みましょう。

全道の役員・会員のみなさん、

私たち北商連三役会は、以上の状況をひまえ、この2月を全道「拡大」月間と設定し、この1ヶ月間で商工新聞読者400人、会員200人の拡大に挑戦することを決めました。

全商連は今年創立60周年を迎えます。その歴史は、税務署の徴税攻勢や重税とのたたかい、中小業者つぶしの様々な攻撃に対して、反撃してきた「たたかひの歴史」でもあります。

道なき道を切り開いてきた民商運動は、この未開の地を切り拓き北海道を作り上げてきた先人たちの道とも重なり合います。明日の郷土を作るのは今の私たちです。大企業優先、中小業者無視の政治をやめさせ、中小業者が誇りをもって商売を続けられる時代を切り拓くためには、「要求実現の力」の積み重ねが必要であり、その最大の保障は「組織を強く大きくすること」です。

是非、全国・全道の知り合いの業者に商工新聞の購読を勧め、民商への入会を訴える「紹介」運動に協力して下さい。そして、自分が住む地域の業者に民商の姿を届ける「訪問・拡大」行動に参加して下さい。みなさんの奮闘を心からお願ひ致します。

2011年2月

北海道商工団体連合会

会 長 石塚 隆幸

拡大推進委員長 谷川 広光